

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年3月16日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 ひろみ
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大麻 良太
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373 - 9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大麻 良太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2021年 11月1日 至2022年 1月31日	自2022年 11月1日 至2023年 1月31日	自2021年 11月1日 至2022年 10月31日
売上高 (千円)	3,148,606	3,149,463	12,599,046
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,972	5,160	8,316
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	67,906	25,328	132,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,477	31,023	122,510
純資産額 (千円)	211,090	66,077	97,101
総資産額 (千円)	16,768,378	15,338,871	15,927,333
1株当たり四半期 (当期) 純損失 () (円)	6.57	2.45	12.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.3	0.4	0.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益については、1株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を前連結会計年度の期首から適用したことにより、当該期首の利益剰余金が減少し、シンジケートローン契約等に付されている財務制限条項において維持すべき純資産の確保が出来なくなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、この状況の早期解消に向けて、各グループ会社が各セグメント市場において、売上拡大やコスト削減対策を実施し、収益向上に努めてまいります。同時に、取引金融機関との協議により、当該金融機関に財務制限条項に関わる期限の利益喪失の権利行使をしないことについて合意をいただいております。継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全国旅行支援の実施等が個人消費を押し上げたものの、新型コロナウイルス感染の「第8波」により回復は小幅にとどまりました。また、ウクライナ情勢の長期化や大幅な円安を要因に光熱費・消費者物価が高騰するなど業務コストが増大し、先行き厳しい経営環境となっております。

介護業界におきましては、引き続き高齢者であるお客様の感染拡大防止を優先課題とすると同時に、有資格者の確保など介護人財の適時適切な採用・定着が大きな課題となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、より良い人財の確保及び定着に向け処遇改善を行うとともに、人員配置の適正化や業務フローの見直し等による業務効率化を進めてまいりました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みに注力しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、コロナ第8波の影響はあったものの、売上高は31億49百万円（前年同期比0.0%増）と横ばいに推移し、経費削減策の効果等により、経常利益は5百万円（前年同期は24百万円の経常損失）と黒字回復となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は法人税等の負担により25百万円の損失（前年同期は67百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。また、従来まで独立していた「フード事業」はセグメント区分の見直しにより、当第1四半期連結累計期間から「その他」の区分に変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、有料老人ホーム及びグループホームを運営しており、当第1四半期連結会計期間末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,041室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の向上に努めております。

ホーム介護事業の売上高は12億62百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は47百万円（前年同期比797.2%増）となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、訪問入浴、訪問介護、訪問看護、訪問歯科、通所介護（デイサービス）、小規模多機能型居宅介護、障がい者用グループホーム及び就労継続支援施設等の介護サービスを運営しており、当第1四半期連結会計期間末におけるサービス数は138サービスとなっております。引き続き各事業所職員の育成充実と訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は15億92百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は30百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、プライダル事業者及び宿泊集客支援事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に努めております。

リゾート事業の売上高は64百万円（前年同期比7.6%減）、経常損失は63百万円（前年同期は55百万円の経常損失）となりました。

その他

その他につきましては、フード事業を行う連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」、調剤薬局事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の4社並びに持分法適用会社の「山東新華錦長生養老運営有限公司」により構成されております。

その他セグメントの売上高は2億29百万円（前年同期比2.1%増）、経常損失は8百万円（前年同期は8百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億88百万円減少し、153億38百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より4億16百万円減少し、27億9百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が3億34百万円、売掛金が53百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億71百万円減少し、126億28百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が1億30百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より3億4百万円減少し、84億62百万円となりました。その主な内訳は、契約負債が1億45百万円、賞与引当金が64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より2億52百万円減少し、68億10百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が2億57百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、66百万円となり、自己資本比率は0.4%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備について著しい変動及び新たな計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,190,400	11,190,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,190,400	11,190,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	11,190,400	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（2022年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 859,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,326,300	103,263	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	-
発行済株式総数	11,190,400	-	-
総株主の議決権	-	103,263	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権14個）含まれております。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） ロングライフホールディング 株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	859,100	-	859,100	7.68
計		859,100	-	859,100	7.68

（注）2023年1月31日現在の自己株式数は859,100株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,849	989,362
売掛金	664,844	611,842
棚卸資産	63,739	63,047
預け金	1,740,696	1,740,717
その他	337,083	308,290
貸倒引当金	3,281	3,281
流動資産合計	3,126,931	2,709,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,048,417	12,055,533
減価償却累計額	4,326,853	4,441,092
建物及び構築物(純額)	7,721,564	7,614,440
車両運搬具	12,228	12,228
減価償却累計額	10,676	11,009
車両運搬具(純額)	1,551	1,219
工具、器具及び備品	850,238	789,263
減価償却累計額	677,346	628,196
工具、器具及び備品(純額)	172,891	161,067
土地	3,656,473	3,656,473
リース資産	280,000	280,000
減価償却累計額	105,021	116,286
リース資産(純額)	174,979	163,714
有形固定資産合計	11,727,460	11,596,915
無形固定資産		
のれん	7,740	5,954
その他	44,344	42,498
無形固定資産合計	52,085	48,452
投資その他の資産		
投資有価証券	25,126	28,773
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	646,893	647,222
長期前払費用	26,340	22,691
繰延税金資産	112,472	94,549
その他	205,022	185,288
投資その他の資産合計	1,020,856	983,525
固定資産合計	12,800,401	12,628,893
資産合計	15,927,333	15,338,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,973	98,168
1年内返済予定の長期借入金	2,109,492	2,109,492
リース債務	49,392	49,392
未払金	315,532	278,926
未払費用	662,429	647,508
未払法人税等	51,828	7,790
契約負債	6,298,074	6,152,140
賞与引当金	112,376	48,347
その他	96,005	88,623
流動負債合計	8,767,105	8,462,388
固定負債		
長期借入金	2,664,447	2,639,574
リース債務	143,615	130,871
繰延税金負債	666	9,925
退職給付に係る負債	157,848	167,035
資産除去債務	105,082	105,410
その他	6,465	5,588
固定負債合計	7,063,126	6,810,405
負債合計	15,830,231	15,272,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	9,736	9,736
利益剰余金	210,159	184,830
自己株式	229,385	229,385
株主資本合計	90,510	65,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	3,080
為替換算調整勘定	5,774	2,184
その他の包括利益累計額合計	6,591	895
純資産合計	97,101	66,077
負債純資産合計	15,927,333	15,338,871

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	3,148,606	3,149,463
売上原価	2,460,101	2,451,106
売上総利益	688,505	698,356
販売費及び一般管理費	697,804	675,694
営業利益又は営業損失()	9,299	22,661
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	348
寄付金収入	5,000	-
助成金収入	2,039	6,849
受取保険金	482	2,537
その他	3,884	1,667
営業外収益合計	11,425	11,406
営業外費用		
支払利息	25,355	22,647
支払手数料	1,735	3,416
持分法による投資損失	-	800
その他	7	2,043
営業外費用合計	27,098	28,908
経常利益又は経常損失()	24,972	5,160
特別損失		
和解金	13,097	-
特別損失合計	13,097	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	38,070	5,160
法人税、住民税及び事業税	12,099	4,503
法人税等調整額	17,736	25,985
法人税等合計	29,835	30,488
四半期純損失()	67,906	25,328
親会社株主に帰属する四半期純損失()	67,906	25,328

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純損失()	67,906	25,328
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	765	2,264
為替換算調整勘定	6,194	995
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,954
その他の包括利益合計	5,428	5,695
四半期包括利益	62,477	31,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,477	31,023
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 預け金の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年10月31日)

預け金740,696千円のうち200,000千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、540,680千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

当第1四半期連結会計期間(2023年1月31日)

預け金740,717千円のうち200,000千円は、株式会社レーサムとの有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、540,680千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。

2 長期借入金契約における財務制限条項

当社グループが締結しております長期借入金契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等の可能性があります。

(財務制限条項の内容)

(1)長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 2,975,000千円)(当第1四半期連結会計期間末借入残高 2,900,000千円)

2017年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期又は2016年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きい方の金額以上に維持すること。

2017年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(2)長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 1,258,200千円)(当第1四半期連結会計期間末借入残高 1,234,800千円)

本契約締結日(2018年3月)以降の各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、前年同月比75%の金額以上に維持すること。

本契約締結日(2018年3月)以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(3)長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 490,000千円)(当第1四半期連結会計期間末借入残高 455,000千円)

2021年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、当該決算期の直前の決算期又は2020年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きい方の金額以上に維持すること。

2021年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

(4)長期借入金契約

(前連結会計年度末借入残高 66,672千円)(当第1四半期連結会計期間末借入残高 54,174千円)

2022年10月に終了する決算期以降各年度の決算期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額を、2021年10月期における連結の貸借対照表における純資産の部の合計金額から「収益認識に関する会計基準」等の適用により減少する利益剰余金を除いた金額の75%以上に相当する金額以上に維持すること。

2022年10月に終了する決算期以降の各年度の決算期における連結の損益計算書における経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、当第1四半期連結会計期間末において上記の各財務制限条項の の項目に抵触しておりますが、取引金融機関との協議により、期限の利益喪失の権利行使等をしないことについて合意をいただいております。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	150,008千円	144,274千円
のれんの償却額	1,786	1,786

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

配当金支払額

前連結会計年度の期末配当は無配につき、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	リゾート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,294,077	1,559,587	70,143	2,923,808	224,797	3,148,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,222	7,031	8,253	157,709	165,963
計	1,294,077	1,560,809	77,175	2,932,062	382,507	3,314,569
セグメント利益又 は損失()	5,308	20,786	55,335	29,239	8,772	38,011

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	29,239
「その他」の区分の損益	8,772
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	13,269
その他(注2)	266
四半期連結損益計算書の経常損失()	24,972

(注1)全社損益は当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2)その他は主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	リゾート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,262,139	1,592,937	64,818	2,919,895	229,568	3,149,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	1,726	12,076	13,902	165,427	179,330
計	1,262,238	1,594,663	76,895	2,933,797	394,995	3,328,793
セグメント利益又は 損失()	47,631	30,550	63,563	14,619	8,188	6,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	14,619
「その他」の区分の損益	8,188
未実現利益の調整額	35
全社損益(注1)	1,447
その他(注2)	140
四半期連結損益計算書の経常利益	5,160

(注1) 全社損益は当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

(注2) その他は主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2022年9月1日付のロングライフメディカル株式会社からエルケア株式会社への医療関連事業の承継に伴う損益管理区分の見直しを行い、従来まで「その他」の区分としていた医療関連事業を「在宅介護事業」の区分に変更しております。また、従来まで独立していた「フード事業」はセグメント区分の見直しにより、当第1四半期連結累計期間から「その他」の区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	リゾート	計		
国民健康保険団体 連合会	254,346	1,182,611	-	1,436,958	91,327	1,528,286
その他	1,024,660	376,975	70,143	1,471,779	133,469	1,605,249
顧客との契約から 生じる収益	1,279,007	1,559,587	70,143	2,908,738	224,797	3,133,536
その他の収益	15,070	-	-	15,070	-	15,070
外部顧客への売上高	1,294,077	1,559,587	70,143	2,923,808	224,797	3,148,606

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホーム介護	在宅介護	リゾート	計		
国民健康保険団体 連合会	244,757	1,216,651	-	1,461,409	85,413	1,546,822
その他	1,017,382	376,285	64,818	1,458,486	144,154	1,602,640
顧客との契約から 生じる収益	1,262,139	1,592,937	64,818	2,919,895	229,568	3,149,463
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,262,139	1,592,937	64,818	2,919,895	229,568	3,149,463

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フード事業、調剤薬局事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純損失()	6.57円	2.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	67,906	25,328
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	67,906	25,328
普通株式の期中平均株式数(株)	10,331,295	10,331,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月13日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉永 竜也 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。